



DOING MORE on the new frontier

株主の皆様へ

第90期 中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

バンダー化学株式会社

CONTENTS

■ 株主の皆様へ	2
■ トップインタビュー	3
■ トピックス	4～6
■ 事業別の概況	7～8
■ 連結財務諸表	9
■ 主な業績の推移(連結)	10
■ 単体財務諸表	11
■ 主な業績の推移(単体)	12
■ 株式の状況	13
■ 会社概要	14

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃は格別のご高配を預かり、心からお礼申しあげます。第90期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の債務危機による景気低迷の長期化や、中国やインドなどの新興国における成長の鈍化が見られ、米国においては、失業率の改善や住宅着工件数の増加があるものの、個人消費については未だ大きな伸びは見込めない状況にある等、先行きの不透明感が強まるなかで推移いたしました。また、国内経済は震災復興需要やエコカー補助金などによる景気の下支え効果はあったものの、円高を背景に輸出が減少し、個人消費も伸び悩むなど、世界経済の不透明感と相まって厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、当初は国内における震災復興需要やエコカー補助金等に後押しされる形で、順調に推移いたしましたが、その後、世界経済の減速の影響を受け、さらに、中国に

おける日本製品の買い控え傾向が顕在化する等、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、本年度が最終年度となる中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage”の経営目標を達成すべく、国内外市場での販売拡大やコスト競争力の強化に注力するとともに、需要変動に応じて機敏かつ柔軟に各種の施策を鋭意展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は437億1千8百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は25億1千1百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益は27億6千9百万円(前年同期比21.8%増)、四半期純利益は17億5千2百万円(前年同期比240.2%増)となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

小俣 昭夫



代表取締役社長

谷 和義



海外市場での事業拡大を加速 持続的な成長を目指してまいります。

当上半期の業況を踏まえ、
今年度の見通しについて、お聞かせください。

当上半期における業績につきましては、伝動事業では自動車用伝動ベルト製品のアジア、北米の需要拡大や産業資材事業では国内の急傾斜用コンベヤベルトの需要増や海外の運搬ベルトの販売増などに支えられ、前年同期に比べ増収増益となりました。また、国内売上高はほぼ横ばいでしたが、海外売上高は増収でありましたことから海外売上高比率は40.8%（前年同期比+1.0%）となりました。

今後につきましては、国内においては、エコカー減税の終了や設備投資の抑制傾向の強まり、さらなる円高の懸念等があります。海外においては、タイ、インドネシア、ベトナムなどASEANをはじめとする新興国の需要は底堅いものの、欧州経済の長引く低迷、経済成長を牽引してきた中国、インドの景気減速感、中国における日本製品の買い控え傾向やそれに伴う自動車メーカー、OA機器メーカーの減産等の影響が懸念されます。こういった状況を勘案し、誠に遺憾ながら通期の業績予想を下方修正し、売上高850億円（前期比98.4%）、営業利益50億円（前期比109.4%）、経常利益50億円（前期比113.8%）といたしました。厳しい経済環境も予測されますが、ASEANをはじめとする新興国を中心にグローバル展開を加速するとともに、生産性の向上、コスト削減の徹底等を推進し、収益力の改善に向け最大限の努力を行ってまいります。

中期経営計画「DM-2」における取り組み状況について、
教えてください。

中期経営計画「DM-2」では、ベルト製品を重点製品とし

て海外市場での事業拡大を目指すとともに、現市場での高付加価値製品の開発と新市場での新製品開発を進めております。

海外市場での事業拡大につきましては、ベルト事業に重点的に経営資源を投入し、アジアを中心とする新興国における生産・販売体制の強化を進めております。具体的には、2012年2月に伸長著しいベトナムにおける事業拡大を図るため、ハノイ近郊にBando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.を設立し、販売を開始しました。そのほか、中国、タイ、インドネシア、米国などの生産拠点においても、生産設備を増強しています。また、インド南部のバンガロール市に素材加工も含めた一貫生産体制の新工場の建設を進めており、2013年初頭には生産を開始する予定です。今後、これらの生産ネットワークにより、グローバルでの最適生産分担と各生産拠点間における相互補完体制の構築を進めてまいります。さらに、各地域の要求品質に応じた製品の開発を進めてまいります。

近年、お客様の環境配慮への意識や節電への関心が高まり、これらに応える製品へのニーズが増してきています。当社グループは、「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発に取り組んでおり、環境配慮への取り組みをお客様にご理解頂くため、自社基準を満たした環境配慮製品に環境ラベル「eco moving（エコムービング）」を表示しております。具体的には、従来の製品に比べて使用時のエネルギーロスが少ない「省エネVベルト」や平ベルト駆動システム「Hyper Flat Drive System：HFDシステム」、省エネ対応コンベヤベルト「エコキャリー」などのベルト製品であります。また、各工場に順次、太陽光発電システムを導入し、省エネルギー（節電）にも取り組んでおります。

2012

2012年2月

- ◎ 中国・上海の子会社に技術センターを開設
- ◎ ベトナム・ハノイ市近郊に新会社を設立

2

2012年3月

- ◎ ビー・エル・オートテック株式会社が中国・上海に子会社を設立
- ◎ 「バンドーテクニカルレポートNo.16」を発行



3

2012年6月

- ◎ ロングシンクロベルトS8Mタイプ「高電気抵抗仕様」を発売
- ◎ PSベルト「耳ホツレ防止仕様」、「特殊搬送用特厚仕様」を発売



▲PSベルト「耳ホツレ防止仕様」 ▲「特殊搬送用特厚仕様」

4

2012年8月

- ◎ 「CSR報告書2012」を発行
- ◎ 「FPD International Taiwan 2012」に出展（台北世界貿易中心南港展覽館）



5

6

- ◎ 2012国際食品工業展「FOOMA JAPAN2012」に出展（東京ビッグサイト）
- ◎ 「第16回 機械要素技術展（M-Tech）」に出展（東京ビッグサイト）



7

8

- ◎ 「JPCA Show 2012（第42回国際電子回路産業展）」に出展（東京ビッグサイト）

9

2012年9月

- ◎ 「SEMICON Taiwan 2012」に出展（台北世界貿易中心南港展覽館）
- ◎ 「Automechanika 2012」に出展（フランクフルト国際見本市会場）



■ 2012年6月

ロングシンクロベルトS8Mタイプ 「高電気抵抗仕様」を発売

昨今、鉄道の駅ホームの転落事故防止を目的にホームドアの設置が進められていますが、当社では、ホームドアの新たなニーズの一つであるベルトの電気抵抗向上に対応すべく、特殊配合したクロロプレンゴムの採用により、100MΩ以上の絶縁抵抗性能を有する「高電気抵抗仕様」を開発しました。



往復同期伝動や位置決めに適した長尺のロングシンクロベルトS8Mタイプに「高電気抵抗仕様」を品揃えに追加し、自動ドア用のみならず、一般産業の様々な分野への対応力を向上することにより、さらなる販売拡大を図ってまいります。

■ 2012年6月

2012国際食品工業展 「FOOMA JAPAN 2012」に出展

2012年6月に東京(東京ビッグサイト)で開催された「FOOMA JAPAN 2012」に出展いたしました。同展は、食品機械を中心に原料処理から製造、物流にいたるまでの食品製造プロセスを網羅したアジア最大級の「食」の総合展示会であり、当社は「食の安全・安心を運ぶサンラインベルト®」をキャッチコピーとして、未包装の食品搬送用途でニーズの高い「低収縮ベルト」、「非付着ベルト」を中心に紹介いたしました。

■ 2012年8月

「CSR報告書2012」を発行

2011年度のバンドーグループのCSR活動の取り組み実績をまとめた「CSR報告書2012」を発行しました。当社グループは、CSR推進テーマとして「コンプライアンス・企業倫理」「環境」「品質」「人権・労働・安全」「社会貢献」「情報開示」の6つを定めて活動を行っており、本報告書では、当社グループのCSR活動について、環境報告と社会性報告の形にまとめています。

詳細は当社ホームページにてご覧いただけます。
(トップページ <http://www.bando.co.jp> より「CSRの取り組み」を選択し、「CSR報告書」をクリックしてください。)



グローバルに事業拡大を図る

アジア戦略

インド、中国、ベトナム等、アジアを中心とする 販売ネットワークの拡充と設備投資の再加速

■ 製造・販売拠点 □ 販売拠点 *印は関連会社

BL Autotec(Shanghai),Ltd.
(中国・上海 産業用ロボット周辺装置)
事業内容:中国市場における
販売・お客様サービス
(設立:2012年3月)



上海 (2002)

天津 (1998)

東莞 (2005)

China technical center
(中国・上海 技術センター)

事業内容:中国市場における
技術サービス、市場要求に応じ
た製品改良/開発におけた情報
収集

(開設:2012年2月)



タイ (1987)

マレーシア (1988)

*マレーシア (1978)

香港 (1995)

韓国 (1988) 2拠点

*台湾 (1985)

インド (2003)

Bando(India)Pvt. Ltd.
(インド 自動車、二輪車用部品)
事業内容:自動車、二輪車用部品の
製造・販売



▲インド南部 バンガロール工場
(稼働:2013年初頭予定)

ベトナム (2012)

Bando Manufacturing (Vietnam) Co.,Ltd.
(ベトナム 二輪車用部品)

事業内容:ベトナム地域における
二輪車用部品の製造・販売

(設立:2012年2月)



シンガポール (1980)

*インドネシア (1987)

*フィリピン (1978)

事業別の概況

伝動事業

自動車用伝動ベルト製品

自動車用伝動ベルト製品：補機駆動用伝動ベルトにつきましては、国内においては需要が減少傾向にあるものの、アジアおよび北米の自動車の需要拡大に牽引される形で、前年同期に比べ販売は大幅に増加いたしました。補機駆動用伝動システム製品につきましても、オートテンショナ、一方向クラッチ内蔵プーリ（バンドー・スムーズ・カップラー）などの販売が、自動車メーカーの生産回復により、前年同期に比べ増加いたしました。



二輪用変速ベルト

補機駆動用伝動ベルト、
オートテンショナ

一般産業用伝動ベルト製品

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用Vベルトにつきましては、先行きの不透明感に伴う設備投資抑制の影響を受け、前年同期に比べ販売が減少いたしました。



HFD system

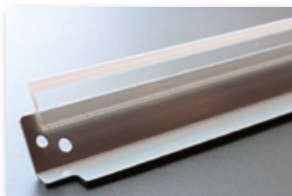


シンクロベルトCeptor-VI

これらの結果、当事業の売上高は280億3百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は21億2百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

マルチメディアパーツ事業

マルチメディアパーツ事業につきましては、欧州経済の低迷、米国経済の回復の遅れなどの影響を受け、電子写真出力機器メーカーの生産が落ち込み、クリーニングブレード、精密ベルトなどの販売が前年同期に比べ減少いたしました。



パナソニッククリーニングブレードG-Module

これらの結果、当事業の売上高は40億6千4百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント損失は7千5百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

化成品事業

化成品事業につきましては、装飾表示用フィルムの販売は増加しましたが、合皮やレザーをはじめとする工業用フィルムの販売は前年同期に比べ減少いたしました。また、医療関連では、顧客の生産が減少した影響を受け、医療用フィルムの販売が前年同期に比べ大幅に減少いたしました。



装飾表示用フィルム

これらの結果、当事業の売上高は24億5百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は7千万円（前年同期比42.3%増）となりました。

産業資材事業

産業資材事業につきましては、国内では当社の特長製品である急傾斜用コンベヤベルトの販売が大幅に増加し、また東南アジア地域における運搬ベルトの販売も前年同期に比べ増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は87億2千7百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は4億7千9百万円（前年同期比225.5%）となりました。



コンベヤベルトG-CARRY



ミスターックF2224非付着ベルト

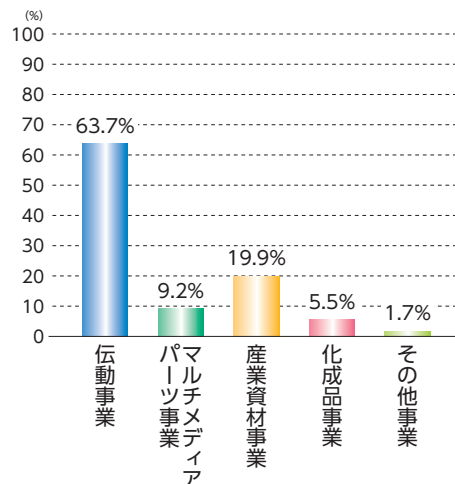
その他事業

その他事業につきましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ場の経営などを行っておりますが、当事業の売上高は7億5千3百万円（前年同期比37.0%減）、セグメント利益は3千9百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

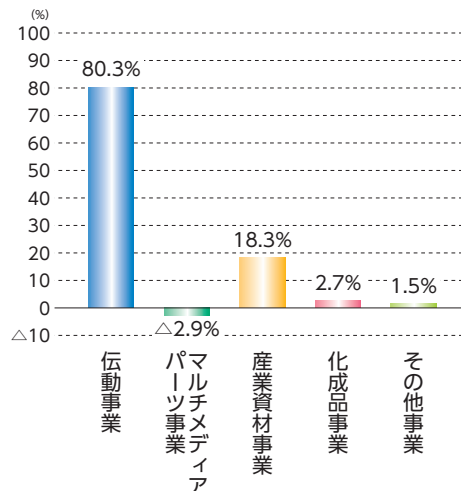


産業用ロボットに装着された
BLクイックチェンジQC-1

売上高構成比



セグメント利益構成比



なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目		当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)
資産の部	流動資産	40,730	40,521
	固定資産	38,355	39,137
	有形固定資産	27,979	28,385
	無形固定資産	1,016	1,270
	投資その他の資産	9,359	9,481
資産合計		79,085	79,659
負債の部	流動負債	26,395	26,704
	固定負債	12,720	13,511
負債合計		39,115	40,215
純資産の部	株主資本	45,371	44,498
	その他の包括利益累計額	△6,203	△5,939
	少数株主持分	802	884
純資産合計		39,970	39,443
負債純資産合計		79,085	79,659

連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (H24.4.1 から H24.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H23.4.1 から H23.9.30まで)
売上高	43,718	42,889
営業利益	2,511	2,274
経常利益	2,769	2,274
税金等調整前四半期純利益	2,568	1,027
四半期純利益	1,752	515

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

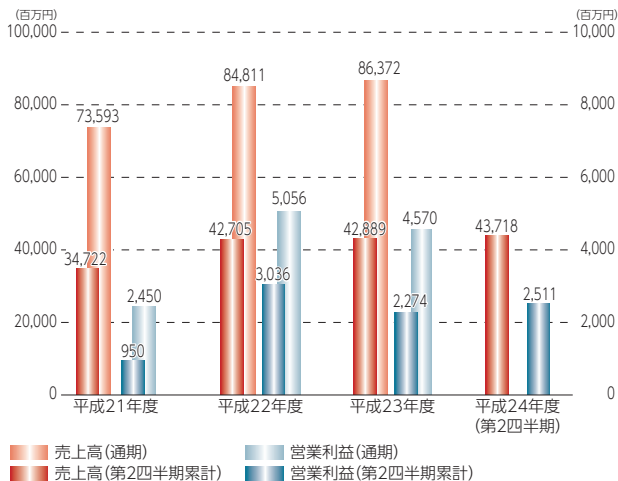
(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (H24.4.1 から H24.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H23.4.1 から H23.9.30まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,534	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,283	△2,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△265	△5,121
現金及び現金同等物の期首残高	11,022	13,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,756	8,751

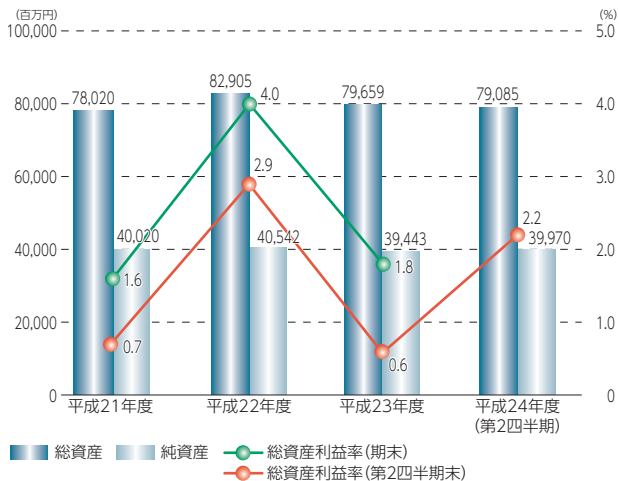
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な業績の推移 (連結)

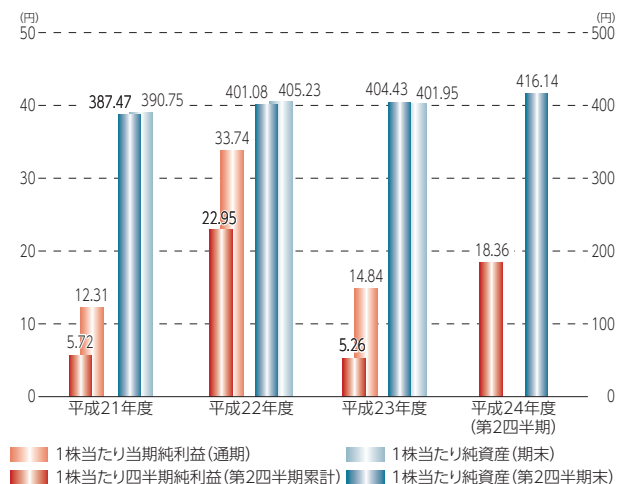
当社グループの売上高および営業利益



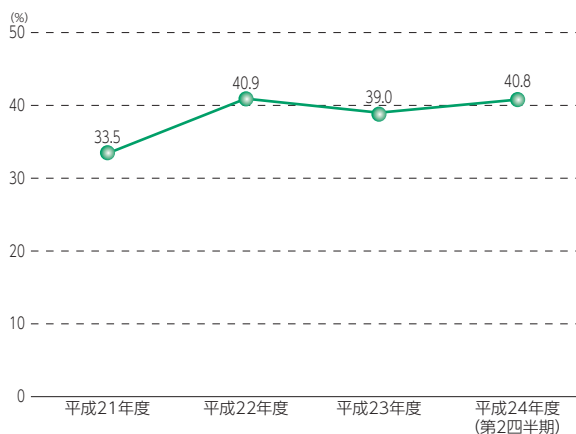
当社グループの総資産、純資産および総資産利益率



当社グループの1株当たり四半期 (当期) 純利益および1株当たり純資産



海外売上高比率※



※海外売上高比率とは、連結売上高に占める海外売上高（当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高）の割合であります。

単体財務諸表

貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目		当第2四半期末 (H24.9.30)	前期末 (H24.3.31)
資産の部	流動資産	25,655	27,387
	固定資産	36,254	36,492
	有形固定資産	16,279	17,294
	無形固定資産	802	999
	投資その他の資産	19,173	18,198
資産合計		61,909	63,879
負債の部	流動負債	20,609	21,018
	固定負債	10,235	11,401
負債合計		30,845	32,419
純資産の部	株主資本	30,912	30,987
	評価・換算差額等	152	472
純資産合計		31,064	31,460
負債純資産合計		61,909	63,879

損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (H24.4.1 から H24.9.30まで)	前第2四半期累計期間 (H23.4.1 から H23.9.30まで)
売上高	26,161	26,643
営業利益	1,491	966
経常利益	1,353	697
税金等調整前四半期純利益	1,345	△491
四半期純利益	803	△412

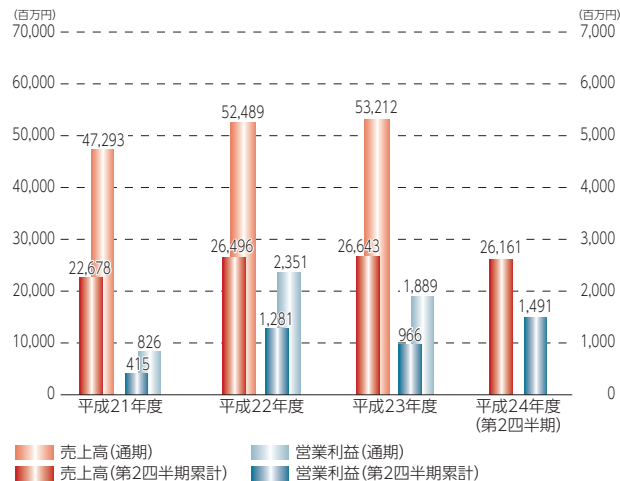
配当金

中間配当金は1株につき4円、支払開始日は
12月3日とさせていただきます。

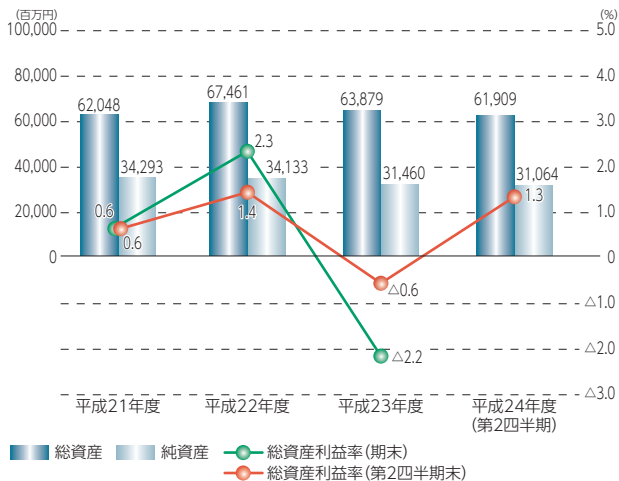
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

主な業績の推移 (単体)

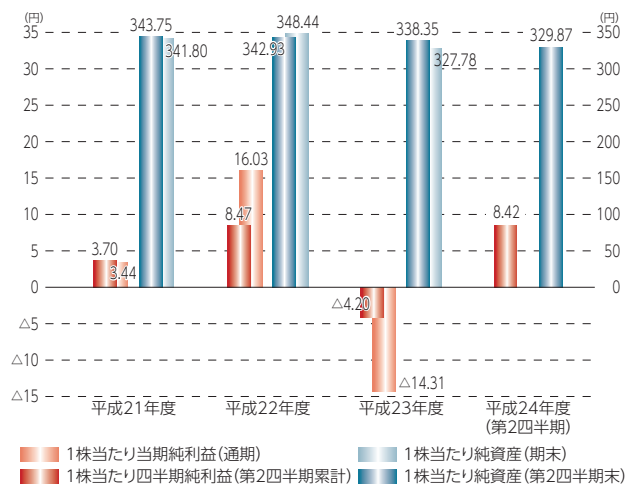
当社の売上高および営業利益



当社の総資産、純資産および総資産利益率



当社の1株当たり四半期 (当期) 純利益および1株当たり純資産



株式の状況 (平成24年9月30日現在)

株式の状況

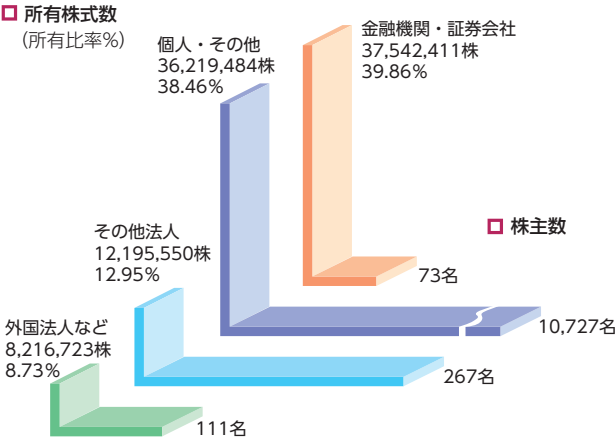
発行可能株式総数	378,500,000株
発行済株式の総数	96,427,073株
	(自己株式2,252,905株を含む。)
株主数	11,179名

大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
パ ン ド ー 共 栄 会	6,614	7.02
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,651	4.94
三 菱UFJ信 託 銀 行 株 式 会 社	4,004	4.25
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	4,000	4.25
株式会社みずほコーポレート銀行	3,600	3.82
株 式 会 社 三 菱 東 京UFJ銀 行	3,150	3.34
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	3,010	3.20
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,936	3.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,351	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,995	2.12

(注) 出資比率は、自己株式(2,252,905株)を控除して算出しております。

株主構成



(注) 「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(2,252,905株)は含まれておりません。

特別口座の株主様へのご案内

特別口座の株式につきましては、市場での売買等ができません。売買等を行うには、証券会社に口座を開設したうえで、株式振替手続きをしていただく必要があります。なお、振替手続きには一定の日数を要しますので、お早めにお手続きをされますことをお勧めいたします。

〈特別口座に関するお問合せ先〉

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

TEL 0120-094-777 (通話料無料 土日祝日を除く9:00~17:00受付)

グループ企業一覧

国内

●販売・加工サービス関係会社

北海道バンドー株式会社
 バンドー福島販売株式会社
 東日本バンドー株式会社
 パン工業用品株式会社
 浩洋産業株式会社
 北陸バンドー株式会社
 西日本バンドー株式会社
 バンドーエラストマー株式会社
 九州バンドー株式会社

●製造関係会社

福井ベルト工業株式会社
 バンドー精機株式会社
 ビー・エル・オートテック株式会社
 バンドー・ショルツ株式会社

●その他サービス関係会社

バンドートレーディング株式会社
 バンドー興産株式会社
 西兵庫開発株式会社

海外

●欧州地域

Bando Belt
 Manufacturing (Turkey), Inc.
 Bando Europe GmbH
 Bando Iberica, S.A.

●アジア地域

Bando Jungkong Ltd.
 Bando Korea Co., Ltd.
 Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.
 Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd.
 BL Autotec (Shanghai), Ltd.
 Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.
 Bando Siix Ltd.
 Sanwu Bando Inc.
 Philippine Belt Manufacturing Corp.
 Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.
 Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.
 Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd.
 Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.
 Bando (Singapore) Pte. Ltd.
 P.T.Bando Indonesia
 Bando (India) Pvt. Ltd.

●北米地域

Bando USA, Inc.

会社概要

社 名 バンドー化学株式会社
 Bando Chemical Industries, Ltd.
 創 業 1906年（明治39年）4月14日
 設 立 1937年（昭和12年）1月7日
 本 社 事 業 所 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
 TEL (078) 304-2923
 ホームページアドレス <http://www.bando.co.jp>

事業所

東京支店、名古屋支店
 南海工場（大阪府泉南市）、和歌山工場、加古川工場、
 足利工場
 R&Dセンター（神戸市）、生産技術センター（神戸市）、
 伝動技術研究所（和歌山県）

役員

取締役および監査役

代表取締役会長 小 棕 昭 夫
 代表取締役社長 谷 和 義（社長執行役員）
 取 締 役 高 島 誠 士（専務執行役員）
 取 締 役 大 原 正 夫（常務執行役員）
 取 締 役 吉 井 満 隆（執行役員）
 取 締 役 柏 田 真 司（執行役員）
 取 締 役 加 登 豊
 常 勤 監 査 役 紀 伊 博
 常 勤 監 査 役 福 永 久 雄
 監 査 役 小 川 恵 三
 監 査 役 多 田 徹

執行役員

常務執行役員 宮 本 伸一郎
 常務執行役員 岩 井 啓 次
 常務執行役員 玉 垣 嘉 久
 執 行 役 員 大 嶋 義 孝
 執 行 役 員 北 林 雅 之
 執 行 役 員 中 村 恭 祐
 執 行 役 員 鮫 嶋 壽
 執 行 役 員 ジョセフ・デビッド・ワグネル
 執 行 役 員 畑 克 彦

※取締役 加登豊氏は社外取締役であります。

※常勤監査役 紀伊博氏、監査役 小川恵三氏、
 監査役 多田徹氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 TEL（通話料無料） 0120-094-777
公告掲載新聞	日本経済新聞・神戸新聞
上場取引所	東京（第1部）・大阪（第1部）

〈ご注意〉

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

